

令和7（2025）年さいたま市における
火災・救急・救助統計（概数）

さいたま市消防局

目 次

【火災発生状況】	頁
1 火災件数について	1
2 月別の火災発生状況について	2
3 行政区別の火災発生件数について	3
4 火災に伴う損害状況について	4
5 死傷者について	5
6 住宅火災による死傷者について	5
7 出火原因について	6
【救急出場状況】	
1 救急出場件数について	7
2 月別の救急出場件数について	7
3 事故種別ごとの救急出場件数について	8
4 救急搬送人員について	8
5 初診時の程度別について	9
【救助出場状況】	
1 救助出場件数について	10
2 事故種別ごとの救助出場件数について	11
3 活動件数について	13
4 救助人員について	14

令和7年火災発生状況(概数)

1 火災件数について

火災件数は371件、前年より17件増加

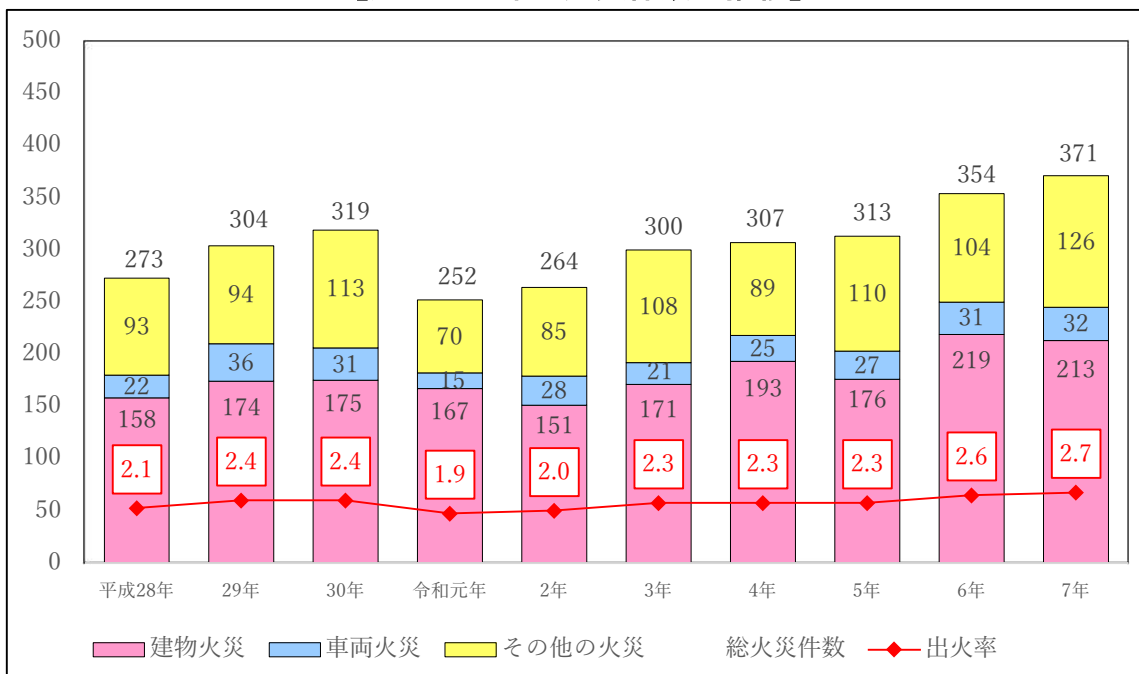
令和7年の火災件数は371件で、前年より17件（4.8%）増加となっています。

火災件数を火災種別で前年と比較すると、建物火災は213件で6件（2.7%）減少、車両火災は32件で1件（3.2%）増加、その他の火災は126件で22件（21.2%）増加となり、建物火災は減少していますが、車両火災とその他の火災は増加しています。

【火災件数】

		令和7年	令和6年	前年増減	増減率
火 災 件 数	火災総件数	371	354	17	4.8%
	建物火災	213	219	△6	△2.7%
	住宅火災	143	139	4	2.9%
	車両火災	32	31	1	3.2%
	その他の火災	126	104	22	21.2%

【過去10年の火災件数の推移】



令和7年火災発生状況(概数)

2 月別の火災発生状況について

月別の火災発生件数は、1月、2月が39件と最も多く発生し、続いて12月が36件となっています。

火災を四季別にみると、最も多いのは冬季(1月～2月、12月)の114件で、全火災の30.7%を占めております。

【月別火災件数】

	令和7年	令和6年	前年増減	増減率
1月	39	38	1	2.6%
2月	39	38	1	2.6%
3月	31	25	6	24.0%
4月	32	26	6	23.1%
5月	25	25	0	0.0%
6月	28	29	△1	△3.4%
7月	30	31	△1	△3.2%
8月	23	37	△14	△37.8%
9月	28	18	10	55.6%
10月	26	21	5	23.8%
11月	34	32	2	6.3%
12月	36	34	2	5.9%
合計	371	354	17	4.8%

令和7年火災発生状況(概数)

3 行政区別の火災発生件数について

行政区別の火災発生件数の順位は、南区50件、続いて岩槻区47件

行政区別の火災発生状況を見ると、火災が最も多い行政区は南区の50件で、続いて岩槻区の47件、大宮区、見沼区、浦和区の43件の順となっています。

一方、火災が最も少ない行政区は西区の21件で、続いて中央区の24件、緑区の29件の順となっています。

【行政区別火災件数】

	令和7年	令和6年	前年増減	増減率
西区	21	32	△11	△34.4%
北区	39	31	8	25.8%
大宮区	43	48	△5	△10.4%
見沼区	43	45	△2	△4.4%
中央区	24	15	9	60.0%
桜区	32	42	△10	△23.8%
浦和区	43	27	16	59.3%
南区	50	29	21	72.4%
緑区	29	27	2	7.4%
岩槻区	47	58	△11	△19.0%
合計	371	354	17	4.8%

令和7年火災発生状況(概数)

4 火災に伴う損害状況について

焼損棟数、焼損床面積及び火災損害は増加

火災により焼損した建物は283棟で、前年より6棟(2.1%)減少となっています。

焼損床面積は3,195㎡で、前年より649㎡(16.9%)減少となっています。

り災世帯は214世帯456人で、前年より5世帯(2.3%)減少し、り災人員は、前年より29人(6.0%)減少となっています。

【火災に伴う損害状況】

		令和7年	令和6年	前年増減	増減率
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼	31	30	1	3.3%
	半 焼	10	6	4	66.7%
	部分焼	69	81	△12	△14.8%
	ぼ や	173	172	1	0.6%
	合 計	283	289	△6	△2.1%
り 災 世 帯 (世帯)	全 損	30	33	△3	△9.1%
	半 損	14	9	5	55.6%
	小 損	170	177	△7	△4.0%
	合 計	214	219	△5	△2.3%
り 災 人 員 (人)	456	485	△29	△6.0%	
焼 損 床 面 積 (㎡)	3,195	3,844	△649	△16.9%	
焼 損 表 面 積 (㎡)	695	981	△286	△29.2%	

令和7年火災発生状況(概数)

5 死傷者について

死傷者数は死者11人、前年より7人減少、負傷者52人、前年より6人増加
火災による死者は11人で、前年より7人(38.9%)減少となり、火災による65歳以上の高齢者の死者は7人で、前年より8人(53.3%)減少、火災による負傷者は52人で、前年より6人(13.0%)増加しています。

6 住宅火災による死傷者について

住宅火災による死傷者数は、死者9人、負傷者39人

住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災は143件で前年より4件(2.9%)増加しており、住宅火災による死者は9人で、前年より6人(40.0%)減少となっています。

死者が発生した住宅火災では、住宅用火災警報器が未設置の住宅又は維持管理が不適切な住宅で死者が発生しています。

住宅火災による負傷者は39人で、前年より3人(8.3%)増加となっています。

【火災による死傷者(人)】

	令和7年		令和6年		前年増減		増減率
死者[放火自殺]	11	[3]	18	[2]	△7	[1]	△38.9%
住宅火災[自殺]	9	[1]	15	[1]	△6	[0]	△40.0%
65歳以上[住宅火災]	7	[6]	15	[14]	△8	[△8]	△53.3%
負傷者[30日死者]	52	[0]	46	[1]	6	[△1]	13.0%
住宅火災	39		36		3		8.3%
65歳以上[住宅火災]	17	[14]	15	[13]	2	[1]	13.3%

令和7年火災発生状況(概数)

7 出火原因について

出火原因の第1位は「放火(疑い含む)」、続いて「電気機器」、「たばこ」、「こんろ」、「電灯・電話等の配線」

出火件数371件を出火原因別にみると、「放火(疑いを含む)」68件(全体の18.3%)、「電気機器」51件(同13.7%)、「たばこ」47件(同12.7%)、「こんろ」31件(同8.4%)、「電灯・電話等の配線」27件(同7.3%)の順となっています。

順位の変動はあるものの、前年の出火原因上位5項目と同原因となっています。また、出火原因上位3項目の「放火(疑い含む)」、「電気機器」、「たばこ」が昨年より15件以上増加しており、火災総件数増加の要因のひとつとなっています。

【出火原因上位5項目(件)】

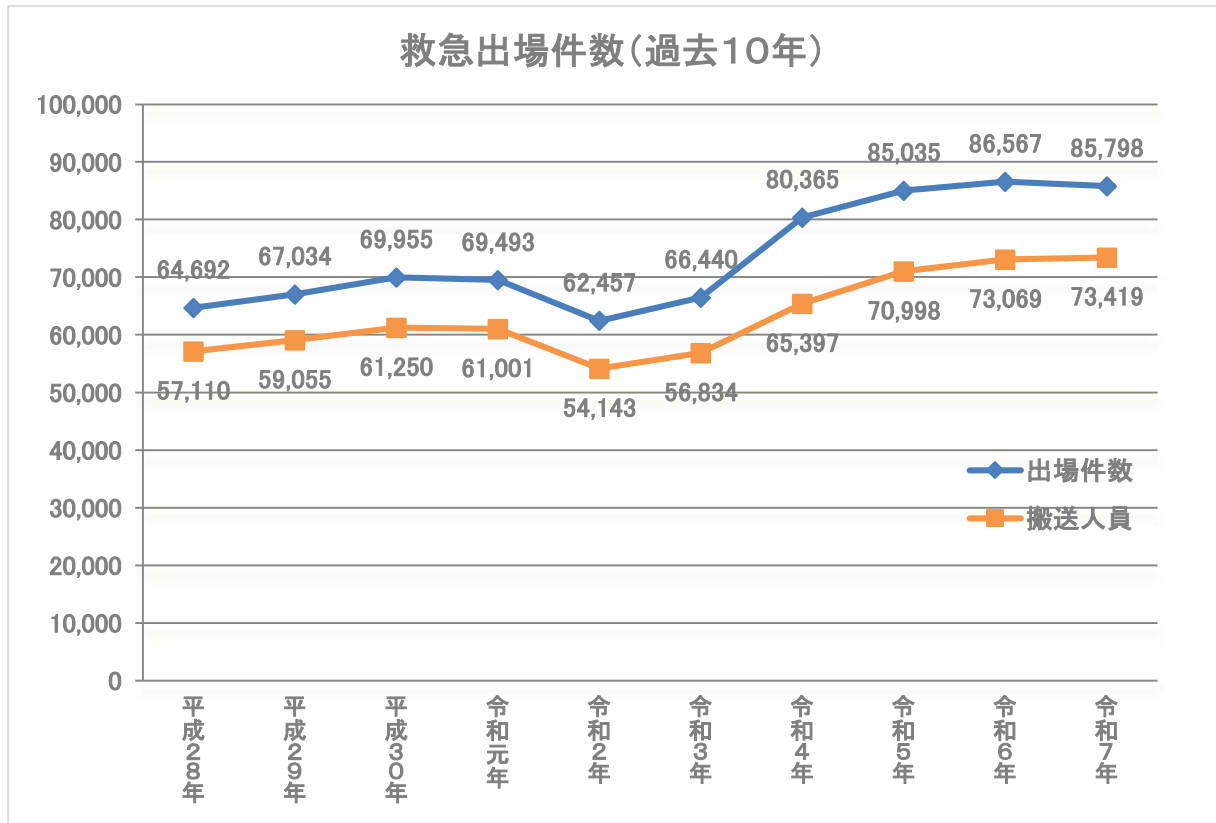
順位	出火原因	令和7年	令和6年	前年増減	増減率
1	放火(疑い含む)	68	51	17	33.3%
2	電気機器	51	34	17	50.0%
3	たばこ	47	32	15	46.9%
4	こんろ	31	36	△5	△13.9%
5	電灯・電話等の配線	27	35	△8	△22.9%

令和7年救急出場状況（概数）

1 救急出場件数について

救急出場件数は85,798件、前年より769件減少

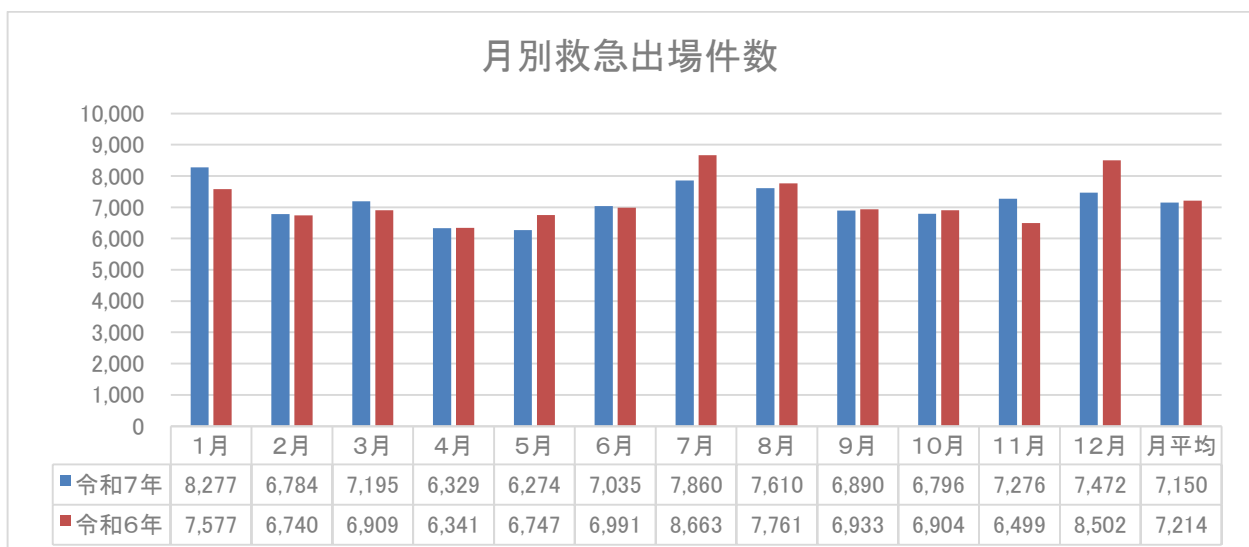
令和7年中の救急出場件数は85,798件で、前年より769件減少し、出場件数は約1%の減少となりました。



2 月別の救急出場件数について

月別の救急出場件数は、前年より月平均で64件減少

令和7年中の月別救急出場件数は、前年より月平均で64件減少しました。

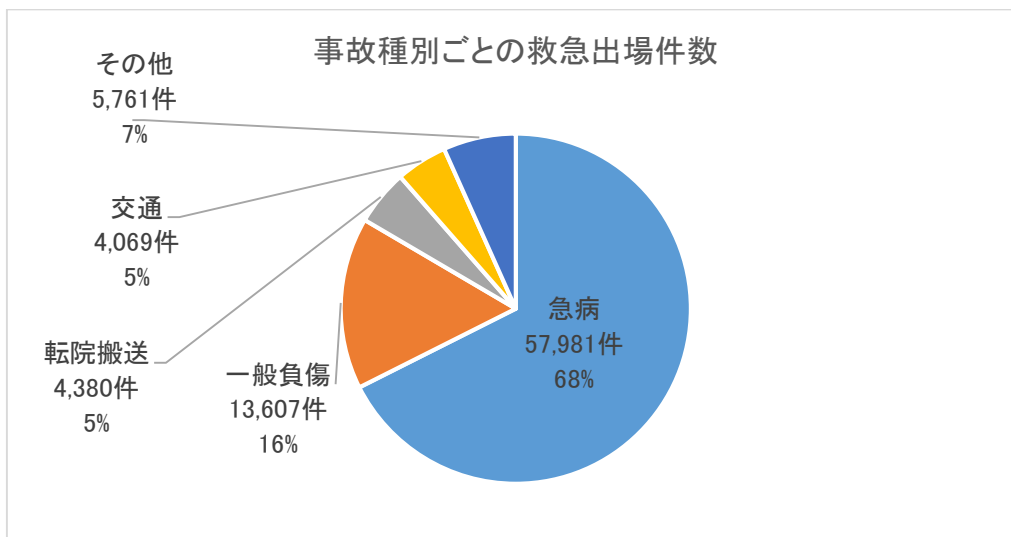


令和7年救急出場状況（概数）

3 事故種別ごとの救急出場件数について

最多は「急病」、続けて「一般負傷」、「転院搬送」

事故種別ごとの救急出場件数で最も多いのは「急病」で57,981件（前年より954件減少）、次に「一般負傷」で13,607件（前年より101件増加）、「転院搬送」4,380件（前年より118件増加）の順となっています。

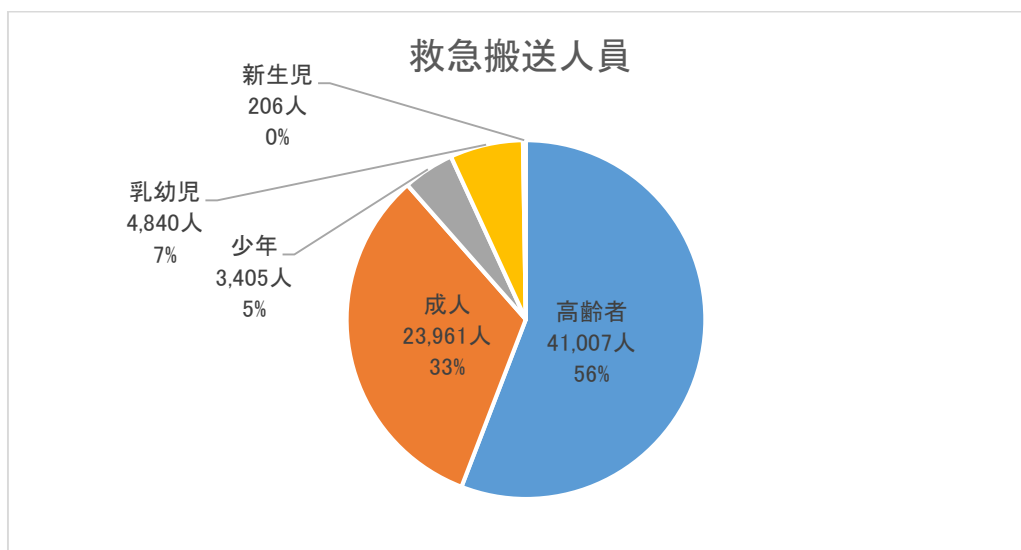


4 救急搬送人員について

救急搬送人員は73,419人、前年より350人増加

令和7年中の救急搬送人員は73,419人で、前年より350人増加しています。

年齢区分別の救急搬送人員は、高齢者（65歳以上）が41,007人、成人（18歳以上65歳未満）が23,961人、少年（7歳以上18歳未満）が3,405人、乳幼児（生後28日以上7歳未満）が4,840人、新生児（生後28日未満）が206人となっています。

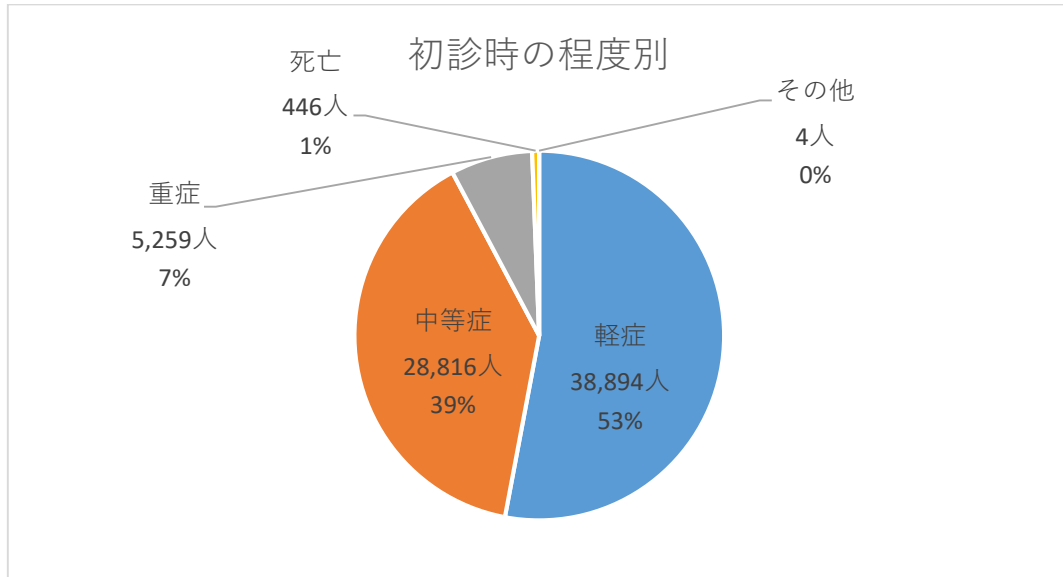


令和7年救急出場状況（概数）

5 初診時の程度別について

軽症は38,894人（全体の約53%）、重症は5,259人（全体の約7%）

医師による初診時の程度別では、軽症（入院を要しないもの）が38,894人、中等症（生命の危険はないが入院を要するもの）が28,816人、重症（生命の危険の可能性があるもの）が5,259人、死亡が446人、その他が4人となっています。

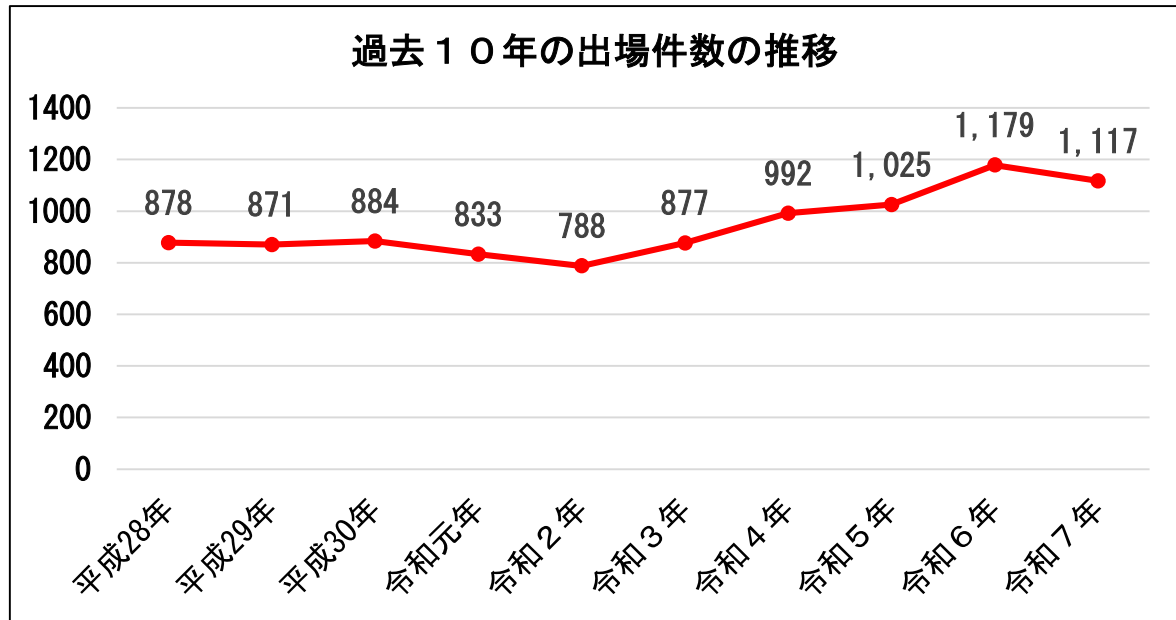


令和7年救助出場状況（概数）

1 救助出場件数について

救助出場件数は、前年に比べて減少

令和7年中の救助出場件数は1,117件で、前年より62件減少しています。



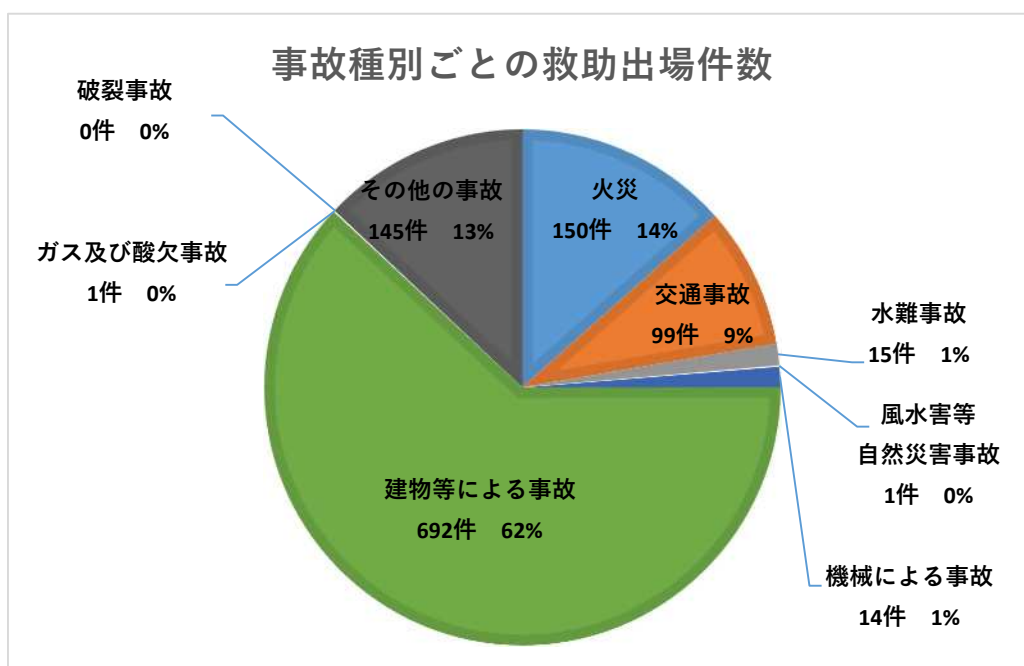
令和7年救助出場状況（概数）

2 事故種別ごとの救助出場件数について

令和7年中の救助出場件数のうち最も多い事故種別は「建物等による事故」692件、次いで「火災」150件、「その他の事故」145件となっています。

【事故種別ごとの救助出場件数】

		令和7年 (速報値)	令和6年 (確定値)	前年増減	増減率	
救助出場件数(件)	合計	1,117	1,179	△62	△5.3%	
	事故種別	火災	150	148	2	1.4%
		交通事故	99	110	△11	△10.0%
		水難事故	15	15	0	
		風水害等自然災害事故	1	6	△5	△83.3%
		機械による事故	14	6	8	133.3%
		建物等による事故	692	737	△45	△6.1%
		ガス及び酸欠事故	1	3	△2	△66.7%
		破裂事故	0	0	0	
		その他の事故	145	154	△9	△5.8%
活動件数(件)		739	764	△25	△3.3%	
救助人員(人)		477	472	5	1.1%	



令和7年救助出場状況（概数）

【過去10年の事故種別ごとの救助出場件数】

	合 計	事 故 種 別									前 年 増 減	前 年 比 （ ％ ）
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	然 風 災 水 害 事 故 等 自	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故		
平成28年	878	124	96	24	2	11	371	0	0	250	100	12.9
平成29年	871	152	92	15	8	10	357	0	0	237	△ 7	△ 0.8
平成30年	884	146	101	15	3	14	443	0	0	162	13	1.4
令和元年	833	115	91	16	22	12	424	0	0	153	△ 51	△ 5.7
令和2年	788	119	78	16	1	3	420	5	0	146	△ 45	△ 5.4
令和3年	877	135	99	12	0	5	472	2	0	152	89	11.2
令和4年	992	155	84	8	1	7	580	3	0	154	115	13.1
令和5年	1,025	132	86	10	7	8	639	6	0	137	33	3.3
令和6年	1,179	148	110	15	6	6	737	3	0	154	154	15.0
令和7年	1,117	150	99	15	1	14	692	1	0	145	△ 62	△ 5.3

令和7年救助出場状況（概数）

3 活動件数について

活動件数は、前年と比べ減少

令和7年中の救助活動件数は、出場件数の減少に伴い、前年と比べて25件減少（-3.3%）し739件となっています。

【救助活動件数】

	令和7年 (速報値)	令和6年 (確定値)	前年増減	増減率
活動件数	739件	764件	△25件	△3.3%

【過去10年の救助活動件数の推移】

	活動件数(件)	前年増減(件)	増減率(%)
平成28年	417	32	8.3
平成29年	447	30	7.2
平成30年	527	80	17.9
令和元年	529	2	0.4
令和2年	489	△40	△7.6
令和3年	541	52	10.6
令和4年	636	95	17.6
令和5年	678	42	6.6
令和6年	764	86	12.7
令和7年	739	△25	△3.3

令和7年救助出場状況（概数）

4 救助人員について

救助人員は、前年と比べ増加

令和7年中の救助人員は、477人で前年と比べて5人増加（+1.1%）し、過去10年間に於いて最多の人数となっています。

【救助人員】

	令和7年 (速報値)	令和6年 (確定値)	前年増減	増減率
救助人員	477人	472人	5人	1.1%

【過去10年の救助人員の推移】

	救助人員(人)	前年増減(人)	増減率(%)
平成28年	300	36	13.6
平成29年	347	47	15.7
平成30年	370	23	6.6
令和元年	398	28	7.6
令和2年	303	△95	△23.9
令和3年	364	61	20.1
令和4年	414	50	13.7
令和5年	421	7	1.6
令和6年	472	51	12.1
令和7年	477	5	1.1